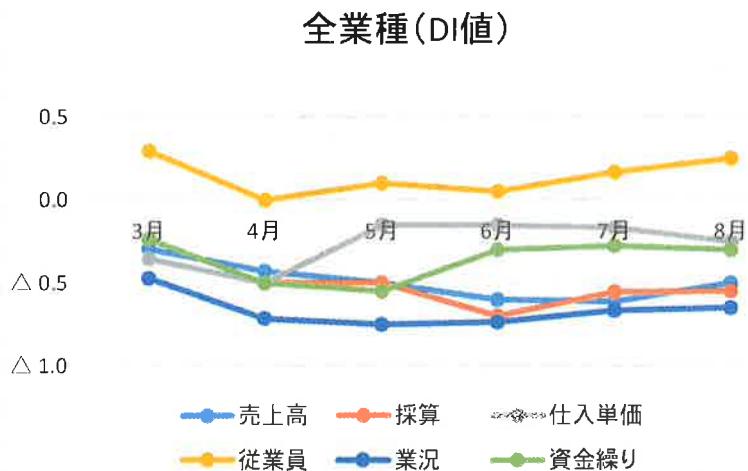


白河商工会議所LOBO調査結果(令和2年8月分)

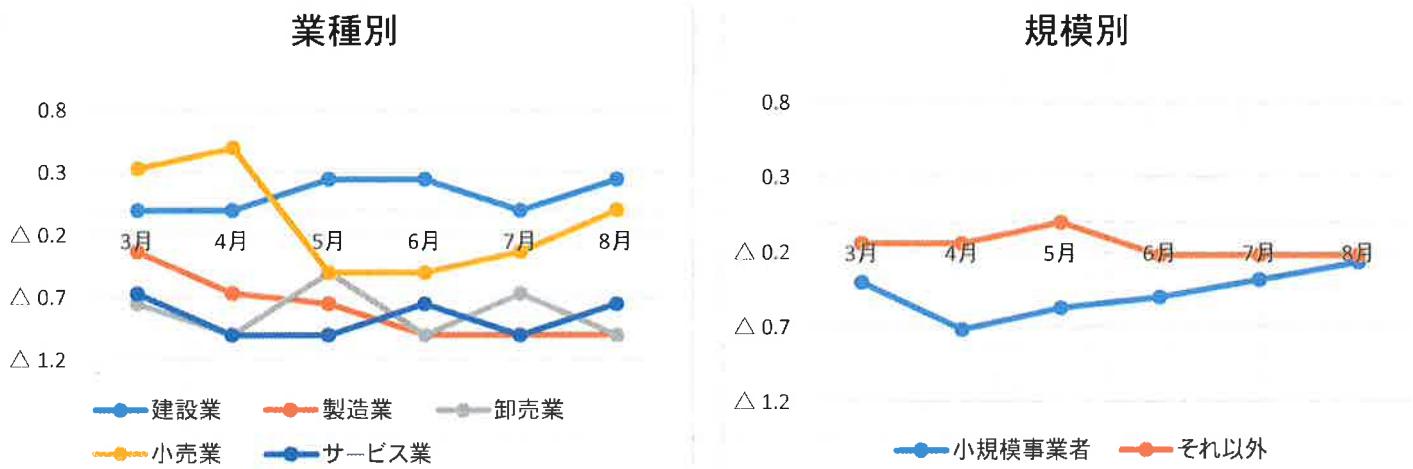
実施期間:令和2.8.14～8.20 回答事業所: 20事業所

1. 全業種DI値



8月の全業種DI値を見ると、売上が△0.5、従業員が0.3でそれぞれ前月比+0.1ポイント上昇、仕入単価が△0.3で-0.1ポイント下落している。採算、業況、資金繰りは変化なしという結果であった。

2. 売上高



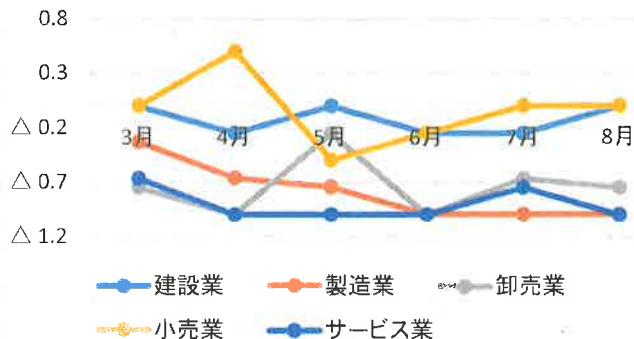
売上DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5
建設	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3
製造	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
卸売	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0
小売	0.3	0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	0.0
サービス	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8
小規模	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
それ以外	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2

全産業の売上DIは△0.5で前月比+0.1ポイント。業種別に見てみると、建設業・小売業が前月比+0.3ポイント、サービス業で+0.2ポイント上昇。一方で卸売業では前月比-0.3ポイント下落している。製造業においては横ばいという結果であった。規模別に見ると、小規模事業者では前月比+0.1ポイント、それ以外の事業所では横ばいとなっている。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
建設	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0
製造	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
卸売	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.8
小売	0.0	0.5	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0
サービス	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0
小規模	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.7
それ以外	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6

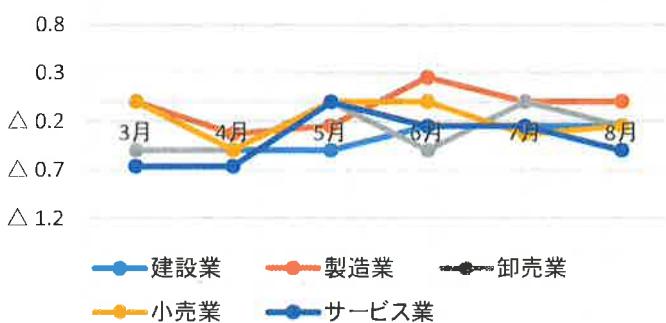
全産業の採算DIは△0.6で前月と比べ横ばいであった。

業種別にみると建設業で前月比+0.3ポイント上昇している。卸売業で前月比-0.1ポイント、サービス業が-0.2ポイント下落している。製造業・小売業では横ばいという結果。

規模別にみると、小規模事業者、それ以外とも前月比-0.1ポイントとなっている。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
建設	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
製造	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3	0.0	0.0
卸売	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3
小売	0.0	△ 0.5	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.7	△ 0.7	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
小規模	△ 0.2	△ 0.3	0.1	△ 0.2	0.0	△ 0.2
それ以外	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4

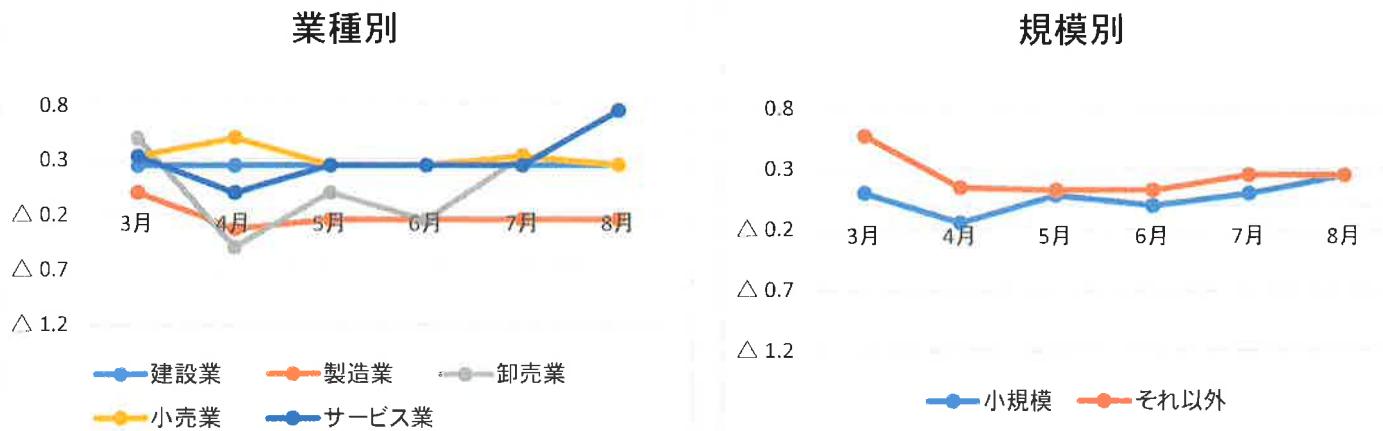
仕入単価の全産業DIは△0.1で前月比-0.1ポイントであった。

業種別にみると、卸売業が前月比-0.3ポイント、サービス業では-0.2ポイント下落となっている。

建設業、製造業、小売業では横ばいであった。

規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.2ポイント下落、それ以外は変化なしであった。

5. 従業員

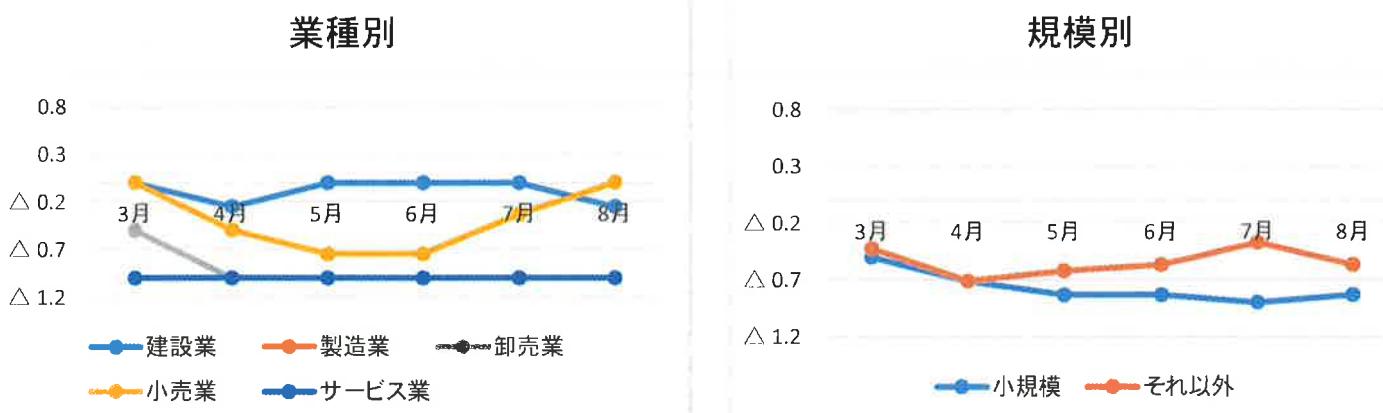


従業員DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	0.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
製造	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
卸売	0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.3	0.3	0.3
小売	0.3	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
サービス	0.3	0.0	0.3	0.3	0.3	0.8
小規模	0.1	△ 0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
それ以外	0.6	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3

従業員の全産業DIは0.3で前月比+0.1ポイント上昇している。
業種別にみると、サービス業は前月比+0.5ポイント上昇、それ以外の業種については横ばいという結果であった。
規模別にみると、小規模事業者は前月比+0.2ポイント、それ以外では横ばいとなっている。

6. 業況



業況DIの推移

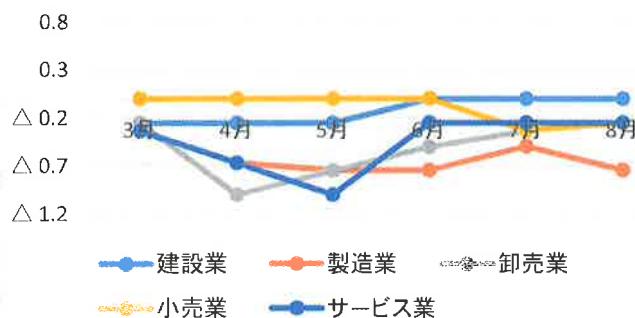
	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7
建設	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.3
製造	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
卸売	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
小売	0.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	0.0
サービス	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
小規模	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.8
それ以外	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.6

8月清

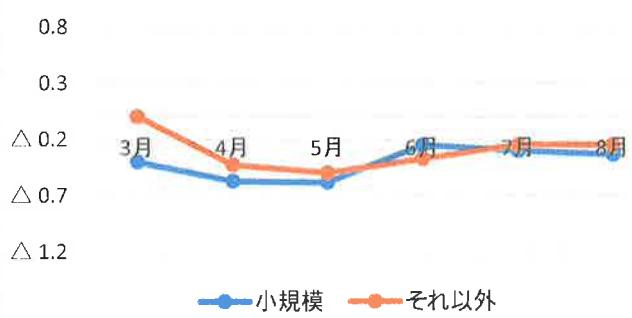
業況の全産業DIは△0.7で横ばいでいた。
業種別にみると、小売業が前月比+0.3ポイント上昇、建設業が-0.3ポイント下降している。製造業、卸売業、サービス業においては横ばいでいた。
規模別にみると、小規模事業者では前月比+0.1ポイント上昇、それ以外では-0.2ポイント下降となっている。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△0.2	△0.5	△0.8	△0.3	△0.3	△0.3
建設	△0.3	△0.3	△0.3	0.0	0.0	0.0
製造	△0.3	△0.7	△0.8	△0.8	△0.5	△0.8
卸売	△0.3	△1.0	△0.8	△0.5	△0.3	△0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.3	△0.3
サービス	△0.3	△0.7	△1.0	△0.3	△0.3	△0.3
小規模	△0.4	△0.6	△0.6	△0.3	△0.3	△0.3
それ以外	0.0	△0.4	△0.5	△0.4	△0.3	△0.3

資金繰りの全産業合計DIは△0.3となっており、前月と比べ横ばい。
業種別にみると、製造業では前月比-0.3ポイント下落している。その他の業種においては横ばい。
規模別にみると、小規模事業者。それ以外とも横ばいという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

	建	製	卸	小	サ	合計
①経営に影響が生じている	1	3	4	2	3	13
②経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念がある	3	1		2	1	7
③影響はない						0
④分からない						0

2.付帯調査【新型コロナウイルス拡大を契機としたデジタル化の取り組みについて】

2-1 2019年度と比較した場合の貴社における2020年度のIT・デジタル投資の動向について

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む)			1	1	2	4
②2019年度と同水準で実施予定(実施済み含む)	2	2				4
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)						0
④実施しない・見送る(予定含む)			1	1		2
⑤現時点では未定	1		2	1	2	6

2-2 2-1で①～③と回答した場合 実施予定(実施済み含む)のIT・デジタル投資の目的について

	建	製	卸	小	サ	合計
①非接触での業務に向けた環境整備 (テレワーク用端末の購入、ペーパーレス化など)		1		1	1	3
②非接触での業務連絡・会議の実施 (WEB会議の導入など)		1		1		2
③非接触での営業活動の実施 (WEB会議システムを導入し、遠隔で商談を実施など)	1				1	2
④非接触での採用活動の実施 (WEB会議システムを導入して、面接を実施など)						0
⑤非接触での商品・サービスの販売 (ECサイト導入など)					1	1
⑥社内業務の効率化 (受発注、給与管理、経費、財務計、決裁等のシステム導入)	1		1			2
⑦従業員管理のシステム化 (出退勤管理、日報管理、グループウェア等のシステム導入)	1		1			2
⑧製造現場の省力化・効率化 (生産設備のIoT化、3Dプリンタの導入など)				1		1
⑨情報セキュリティの強化 (ウイルス対策ソフトの導入など)	1	1				2
⑩その他						0

3.付帯調査【電力料金上昇が経営に与える影響について】

3-1 電力料金の上昇が貴社の足元の経営へ悪影響を与えていたか

	建	製	卸	小	サ	合計
①悪影響がある		1	1		4	6
②現時点では悪影響はないが、電力料金が高い状態が続ければ悪影響が懸念される	2		1	2		5
③悪影響はない(今後もない見込み)	2	2	1	1		6

3-2 3-1で①又は②と回答した場合 貴社がとる対応について(複数回答)

	建	製	卸	小	サ	合計
①既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減		1	1	1	2	5
②料金の安い電力の変更	1		1	2	2	6
③人件費の削減(時間外労働の削減や長時間労働の抑制等)			1	1		2
④販売価格への転嫁		1			2	3
⑤比較的安価な設備(LED照明等)を省エネ性の高い設備に更新・導入				2	2	4
⑥比較的高価な設備(製造・発電設備等)を省エネ性の高い設備に更新・導入					2	2
⑦設備投資や研究開発の延期		1				1
⑧操業・営業時間の短縮						0
⑨対策を講じることは困難						0
⑩その他						0

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、すべての事業所が影響が生じている、経済活動の停滞が長期化すると影響が出る懸念があると回答している。新型コロナウイルス拡大を契機としたデジタル化の取り組みに関する付帯調査では、2019年度と比較した場合の2020年度のIT・デジタル投資の動向について、現時点では未定という回答が最も多い。次いで、規模拡大して実施(予定)、2019年度と同水準で実施(予定)という回答が多いという結果であった。

電力料金上昇が経営に与える影響に関する付帯調査では、悪影響がある、現時点では悪影響はないが、電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される、という回答が約0割ずつとなっている。悪影響がある、今後悪影響が懸念される回答した場合、事業所がとる対応については、料金の安い電力の変更、既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減等の回答が多い結果となった。

業況感のコメントには、(建設業)本年度までは公共工事の復興予算がついているが、今後は大幅な落ち込みが懸念されるという声が寄せられた。